

[illegible]

[illegible]

開発課題１－３ （小目標） 女性・若年層の経済活動への参加	【現状と課題】 パキスタンでは、農村部を中心に社会通念や社会慣習により、女子・女性の移動の自由が制限されることが多く、教育や保健を含む基礎的社会サービスを十分に享受できていない。加えて、経済活動参加・雇用等が妨げられていることから、女性の社会進出が大きく遅れ、労働市場を見ても女性の労働参加率は男性の77.2%と比べて20.9%と非常に低いほか、女性はインフォーマルセクターで働く割合が7割以上であり、ジェンダー賃金格差は23.7%である。女性の多くは家内労働者として不安定な低賃金で従属的な下請け労働を強いられており、必要な金融サービスや識字教育・職業訓練等にアクセスできない場合も多い。また、家庭内暴力や性暴力などに加え、イスラム法や各部族の慣習法に基づいた、名誉殺人や部族間の交換結婚などのジェンダーに基づく暴力も課題となっている。これらの結果、世界経済フォーラムのジェンダーギャップ指数では156か国中153位と極めて低く、パキスタン政府は女性に対する格差をなくすことを目標としており、初・中等教育における男女平等指数を1とすることや、女性労働力参加割合を45%（2021年時点24.5%）に改善することを目標としている。		【開発課題への対応方針】 社会におけるジェンダーギャップの改善や、女性の生計向上および社会進出を促進する仕組みの構築が喫緊の課題であることから、女性家内労働者の生計向上や女性労働者の技術訓練・研修の改善や促進を通じた生産力底上げへの貢献および正規雇用促進と経済活動への参加に資する支援やジェンダーに基づく暴力の被害者支援を実施・検討していく。教育、保健、産業振興等のセクターにて実施中である我が国の支援においても、パキスタンの社会習慣上、最も取り残されやすいグループに含まれる女性のエンパワメントの視点を可能な限り含め、女子・女性へのセーフティネット拡大に努める。										
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	SDGs	備考	
				2023 年度以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度				
	女性・若年層の経済活動参加促進プログラム	バンジャブ州女性の就業能力開発アドバイザー	個別専門家								1,5,10		
		女性家内労働者向けマイクロファイナンス・サービス拡充にかかる情報収集・確認調査	基礎情報調査								1,5,10		
ジェンダーに基づく暴力被害当事者の保健、自立、社会復帰推進プロジェクト		技プロ								1,5,11			
ジェンダー主流化分野の課題別研修		課題別研修他								1,5,10			
開発課題１－４ （小目標） 水と衛生の確保	【現状と課題】 安全な水へのアクセスが可能な人口の割合は国全体で85%（1990）から94%（2022）へと改善しているが、その中でも24時間給水されている地域はごく一部に限られている。下水設備へのアクセス率は、ラホールやカラチでは80%を超えているもののファイサラバードでは70%程度、アボタバードを含むハザラ地区では30%程度と都市間で大きな差があるのみならず、アクセス率が高い地域であっても適切な下水処理が行われていない。都市部では急激な人口流入によって水需要が増加しているが、既存施設の老朽化により不効率的な運転となっていること、上下水道公社の不採算による予算不足から上下水道施設への新規投資や改修が制限されることから、上下水道の供給・処理能力が十分でない状況である。また、水質に関しても、配・給水管の老朽化により下水が混入することによる給水水質の悪化、及び、過剰揚水による地下水位の低下とそれによる砒素の汚染も確認されている。安全な水の供給のための主な課題として、(1)都市部における上下水道施設の供給・処理能力の増強、(2)上下水道公社の組織経営、料金徴収体制、計画立案能力、運営・維持管理能力の強化が挙げられる。加えて、下水・排水に関しては、下水処理施設の整備が進んでいないことに加え、都市部では排水インフラの未整備や排水路への不法な廃棄物の投棄等により排水路が詰まり、湛水や衛生面の劣化等の問題が生じている。		【開発課題への対応方針】 全国の人口の半分以上を有し大規模都市が複数存在するパンジャブ州を中心に、水資源を効率的かつ持続的に活用するための支援を実施する。具体的には、(1)上下水道施設の整備・維持、(2)実施機関の運営・維持管理能力向上、(3)十分な運営・維持管理費を確保するための組織経営体制・財務体質の改善を支援し、ソフト・ハード両面から包括的に支援する。また、長年にわたりパンジャブ州で形成したモデルを他州に展開する。さらに、下水・排水に関しても、都市湛水発生の一因となっており、且つ、衛生環境の悪化を招いている排水路の維持管理や、廃棄物の適正な処理、排水処理インフラの整備等に対する協力について検討する。										
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	SDGs	備考	
				2023 年度以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度				
	水と衛生の確保プログラム	ファイサラバードにおける浄水場及び送配水管網改善計画	無償								42.91	6	
		ファイサラバード水道事業経営改善プロジェクト	技プロ								3.89	6	
		ムルトアン下水・排水能力改善計画	無償								12.36	6	
		アボタバード市内水道事業管理能力向上プロジェクト	技プロ									6	
水と衛生分野の課題別研修		課題別研修他									6		

開発課題 1－5 （小目標） 農業・農村セク ターの発展	【現状と課題】 パキスタンの農業セクターは、GDPの約19%を占め、全労働者の約39%が従事する主要産業である。GDPにおいて農業が占める割合は漸減しているものの、雇用創出型産業が拡大していない中、特に地方部では農業セクターが労働力を吸収している。 畜産業はGDPの約11%を占め、農業セクターで最もGDPに貢献しているサブセクターである。その他、リンゴ、アブリコット、マンゴー等各地域の気候に合った果樹や野菜等の園芸作物栽培が行われている。一方、適切な栽培技術の普及が十分でないため、農業生産性は低く、畜産においても、乳製品の生産性が低いなどの課題がある。 パキスタンは、大部分を乾燥地域・半乾燥地域が占めることから灌漑依存率が高く、灌漑施設の多くはすでに建設後100年余りが経過し、老朽化が著しいため、漏水等による灌漑効率の低下、地下水の過剰汲み上げによる地下水低下及び塩害などの問題が発生している。また、灌漑施設がパンジャブ州に偏重しているため、一人あたりの穀物生産量及び家畜頭数はパンジャブ州が最も高く、地域間の農業生産性の格差が所得格差を引き起こしている。かかる背景の下、新規水源開発と併せて水資源の適正な利用に向けた取組強化が課題である。 また、パキスタンは気候変動に最も脆弱な国の一つであり農業分野においても気候変動の適応策及び緩和策への対応が課題となっている。		【開発課題への対応方針】 パキスタンの農業の主要産品である畜産業、野菜・果樹栽培において、5ヘクタール未満の土地所有者である小農や零細農等の農村部の貧困層に対して、生計向上及び生計安定化を目指し、家計所得の多様化、生計安定化に繋がる資産としての畜産・農産物の生産性向上や多様化、安定的な販売に向けた支援を行う。具体的には、乳製品等の畜産分野での生産性向上や野菜・果樹等の普及、果樹産品の高付加価値化に対する協力を行う。また、気候変動の適応策及び緩和策に資する農業技術の推進を支援するとともに、シンド州をはじめとして水資源の適正な利用に向けた協力を検討する。									
	協カプログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	SDGs	備考
				2023 年度以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
農業・農村開発プロ グラム	シンド州小規模園芸農家支援プロジェクト	技プロ							4.00	1,2		
	気候変動・レジリエンスに対する農業アドバイザー	個別専門家								13		
	ハイバル・パフトゥンハー州畜産開発を通じた生計向上プロジェクト	技プロ							3.70	1,2		
	シンド州畜産育種改良技術支援（クンディ種水牛）	個別専門家								1,2		
	農村人口の社会経済向上に向けた淡水養殖の持続的開発	個別専門家								1,2		
	パキスタンにおける農業食品及び農業関連産業支援計画（UNIDO連携）	無償							5.60	1,2		
	農業・農村開発分野の課題別研修	課題別研修他								1,2		
農業・農村開発分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO							0.65	2,6,11,13,17			

[illegible]

重点分野2 (中目標)	投資環境の整備を通じた質の高い経済成長の推進															
開発課題2-1 (小目標) 経済安定化と産業 構造の多様化促進	【現状と課題】 パキスタンにおいては、近年、国際情勢による燃料価格等の高騰や為替介入により、外貨準備高が急速に悪化し、輸入規制等に伴う税収減や気候変動による災害への対応等への歳出が増加した結果、財政収支も悪化した。とりわけ、外貨獲得のため輸出振興が急務とされているが、輸出の約60%が繊維関連産品で占められており、繊維に次ぐ主要な輸出志向型産業が育っていない。また、内需および輸出向けの国内生産力の強化に資する外国直接投資（FDI）も2019年の正味流入額は約23億米ドルと2009年時点とほぼ同額であり、外資系企業から見た魅力が向上しているとは言えない。この背景には、産業技術・人材・インフラへの投資を官民双方が十分に行っていないこと、貿易・投資（外資・国内双方の企業による）促進も包含した一貫性のある産業政策を打ち出せていないこと、法規制や税制、金融システムが複雑で透明性が低く民間事業の実情に合わない場合が多いこと、が挙げられる。そのような中、ICT産業は、パキスタンの外貨獲得手段の一つとなってきており、2021/2022年には、約23億ドル、材・サービス輸出額合計において4.6%を占めており、過去4年の累計成長率が100%増と成長著しい産業となっている。 また、産業を支える運輸交通サービスは、GDPの約10%、雇用の4%を占める重要なセクターの1つである。他国に比べ運輸・交通インフラは比較的整備されている一方、多様な運輸・交通モード及びそれらの組み合わせによる運輸交通ルートが整備されていないことから、長い輸送時間や質の低い輸送状況が問題となっている。特に、都市部は、人口増加による市街地拡大及び交通量増加により、既存の交通システムの拡充のみでは年々深刻さを増す都市中心部の交通渋滞に対応しきれなくなっている。また、パキスタンでは地方部と都市部の運輸・交通ルートの整備						【開発課題への対応方針】 パキスタンの産業分野支援における上位目標は今後の成長エンジンとなりうる産業の育成である。国内生産および経常収支を改善し、若年層を含む雇用を創出するための産業育成が不可欠となっている。これに向けて、産業分野における協力プログラムはパキスタン産業の国際競争力の強化を目標とする。本プログラム目標達成に向けた協力として、特に外貨獲得手段ないしは輸入代替となる産業の育成、運輸交通サービス改善に資する支援を検討・推進する。									
	協力プログラム名	案件名					スキーム	実施期間					支援額 (億円)	SDGs	備考	
		投資環境整備アドバイザー（Ⅳ）					個別専門家	2023 年度以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度		8,9	
		自動車産業振興アドバイザー（Ⅳ）					個別専門家								8,9	
		ICT産業連携強化プロジェクト					技プロ							2.91	8,9	
		人材育成奨学計画 (R3)					無償							3.12	9.10	
		人材育成奨学計画 (R4)					無償							3.13	9.10	
		人材育成奨学計画 (R5)					無償							3.15	9.10	
		人材育成奨学計画 (R6)					無償							3.26	9.10	
		イノベティブ・アジア（2021年度）					国別研修								1-17	
		パンジャブ州における道路アセットマネジメントシステム能力向上プロジェクト					技プロ							4.50	8,9	
		産業育成・技術教育・運輸交通分野の課題別研修					課題別研修他								8,9	
		運輸交通分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力					草の根無償							0.08	10,11	

開発課題 2 - 2
(小目標)
電力の整備

【現状と課題】

パキスタンの電力セクターでは、政策的に設定された不適切な電力料金、石油火力における輸入燃料依存による発電コストの上昇、料金徴収率の低さ、高い送配電ロス、盗電等の問題を抱えている。特に、適正な電気料金の設定が行われていないことにより生じる「循環債務」（注：配電会社、送電会社、発電会社間で連鎖的に債務を抱えること）の解消が大きな課題となっており、パキスタン政府は循環債務解消に向けた構造改革に取り組んでいる。電力インフラ面に関しては、新規発電所の運用開始に伴い発電能力は増強しつつあるものの、循環債務により発電会社が石油等の燃料を十分に調達できない等の理由から設備稼働率は低下している。また、国内電力需要の拡大や電源インフラの拡大に見合った送配電網が整備されていないこと、また送配電ロス率の高さ（約20%）から、電力需給ギャップは依然として発生している。

電力の安定供給の実現のためには、(1)電力料金の改定、(2)再生可能エネルギーや国内資源の活用などによる発電コストの引き下げ、(3)送配電ロスの低減、(4)省エネの推進による消費電力の抑制等、電力セクター全体での改革を通じ、循環債務及び電力需給ギャップを解消することが求められている。

【開発課題への対応方針】

電力需給ギャップの解決に向けて、送配電部門を中心に、送変電網整備や送変電系統の運用保守能力強化等による電力の安定供給の強化を図っていく。低炭素化・脱炭素化に向けたパキスタンのエネルギー・トランジション政策の検討・実施については、課題別研修を通じて人材育成を図っていく。

協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
			2023 年度以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
電力整備プログラム	パンジャブ州送電網拡充事業（Ⅰ）	有償							119.43	7, 8, 9	
	イスラマバード・ブルハン送電網増強事業（フェーズⅠ）	有償							26.65	7, 8, 9	
	電力分野の課題別研修	課題別研修他								7,8,9	
	電力分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.05	7,8,9	

重点分野 3 （中目標）	平和と安定の確立													
開発課題 3－1 （小目標） 平和構築とガバナンス向上	【現状と課題】 パキスタンの国内テロ発生件数は、政府がテロ対策の強化、非合法組織の取締り、国境警備強化などに取り組んだ結果、2009年（2,586件）をピークとし、2019年には229件、2020年には146件と減少傾向にあった。他方、2021年以降のテロ発生事象はアフガニスタン政情の影響等により増加傾向にあり、2023年には306件と前年比17%増のため、今後も治安状況を注視する必要がある。 また、アフガニスタンとの国境地域は、パキスタン軍によるテロとの戦いや自然災害などの影響で社会的、経済的に不安定な状況が続いており、大量の国内避難民が発生している。国内避難民及び受け入れコミュニティに対する食料、保健、教育等の人道支援のニーズは継続的に存在しており、また、帰還した国内避難民への統合促進のため、インフラ復旧や農業振興・職業訓練を通じた生計向上支援等の多岐にわたる課題が存在している。 また、アフガニスタンでは2021年8月の米軍完全撤退に先立ち、タリバーンが実権を掌握した。これに伴い、パキスタンを含む周辺国へのアフガニスタン避難民の流入が生じ、パキスタン-アフガニスタン間の国境地域の物流・治安等に影響が及んでいる。					【開発課題への対応方針】 アフガニスタンとの国境地域における地域住民の持続的かつ安定的な生活基盤の向上、政府と住民等の間の信頼関係の構築を通じ地域の安定と発展を図るため、地域の社会開発ニーズを汲み取りつつ、対象地域（ハイバル・パフトウンハー（KP）州）における地方行政サービスの強化、住民の生計向上等に資する支援を検討・実施する。特に、2018年にKP州に統合された併合地域（旧・連邦直轄部族地域（FATA））は依然として社会サービスが脆弱であり、新たな地方行政システムへの対応が求められているため、教育、保健、農業、コミュニティインフラ整備といった社会サービスの向上と地域の安定化に資する協力を検討・実施する。上述の国境地域は、歴史的にアフガニスタンと人・物の往来が活発であることに加え、アフガニスタン情勢が悪化した場合の難民・一時避難民の流出入口となることから脆弱性への配慮をすべき地域であり、アフガニスタン周辺国への支援として、これら地域に居住するアフガニスタン難民及びホストコミュニティ住民の社会サービス改善、生計向上等、社会の安定に資する協力を検討・実施する。 テロ対策にあたっては、国内外からのテロリストの流入、非合法物資の流通を阻止すべく、都市部や主要物流及び人の交流のハブにおけるテロ対策に従事する機関等の施設拡充や機材整備の支援を中心に検討する。								
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	SDGs	備考		
				2023 年度以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度					
	国境地域等の地域安定化・発展支援プログラム	「カラチ港及びピンカシム港治安強化計画」フォローアップ協力（調査）	フォローアップ								16			
		「空港保安強化計画」フォローアップ協力（調査）	フォローアップ								16			
		第二次空港保安強化計画	無償							23.92	16			
		ハイバル・パフトウンハー州新併合地域の地方行政官能力強化プロジェクト	技プロ							4.08	16			
		ハイバル・パフトウンハー州アフガン国境地域の農業による生計向上に係る情報収集・確認調査	基礎情報調査								16			
		アフガニスタン難民及びホストコミュニティの職業訓練による生計向上プロジェクト	技プロ							3.00	1			
		アフガニスタン難民及びホストコミュニティの職業訓練を通じた生計向上に係る情報収集・確認調査	基礎情報調査								1			
		平和構築・テロ対策分野の課題別研修	課題別研修他								16			
		国境管理能力向上計画（10M連携）	無償							3.99	16			
		社会的結束、地方行政及び生計機会を通じた安定化・経済回復計画（UNDP連携）	無償							5.62	16			
その他	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	SDGs	備考		
				2023 年度以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度					
	その他	パキスタン水害被災者支援2022	JPF							0.72	2,3,4,6,17			

【凡例】 「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「基礎情報調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修、長期研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型、SATREPS））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「SDGs調査」（＝途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「JPF」（＝ジャパン・プラットフォーム）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」）、「ニーズ確認調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」）、「ビジネス化実証事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」）、「フォローアップ」（＝フォローアップ協力）、「実線」（＝実施期間）、「破線」（＝実施予定期間）

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gai/ko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf